

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5476

本社所在都道府県

(URL http://www.koshuha.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 前野 定弘

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	11,188	18.8	293	53.7	341	164.1
14年 9月中間期	9,421	12.9	191	2.6	129	99.4
15年 3月期	20,015		455		204	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	201	572.3	1.37	
14年 9月中間期	29	587.5	0.20	
15年 3月期	81		0.56	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 146,827,069株 14年 9月中間期 146,865,678株 15年 3月期 146,853,085株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	0.00		-	
14年 9月中間期	0.00		-	
15年 3月期	-		0.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	40,259		19,315		48.0	131.56
14年 9月中間期	40,066		18,831		47.0	128.23
15年 3月期	39,437		18,739		47.5	127.63

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 146,823,111株 14年 9月中間期 146,860,284株 15年 3月期 146,830,031株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 53,063株 14年 9月中間期 15,890株 15年 3月期 46,143株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	22,200	550	350		0.00		0.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 38銭

上記業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
 今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おき下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料 6ページをご参照下さい。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (15.9.30 現在)	前年中間期(B) (14.9.30 現在)	増 減 (A) - (B)	前 期 (15.3.31 現在)
(資 産 の 部)	(40,259)	(40,066)	(193)	(39,437)
1. 流動資産	16,000	15,772	228	16,058
現金及び預金	1,123	3,715	2,592	2,515
預 入 金	2,786	-	2,786	479
受 取 手 形	928	1,106	178	911
売 掛 金	4,743	4,472	271	5,011
製 品 及 び 半 製 品	2,633	2,644	11	2,722
仕 掛 品	1,914	2,061	147	2,189
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,294	1,222	72	1,237
前 払 費 用	73	95	22	69
短 期 債 権	495	446	49	917
そ の 他	18	19	1	17
貸 倒 引 当 金	10	12	2	12
2. 固定資産	24,259	24,289	30	23,378
有形固定資産	[19,153]	[19,409]	[256]	[19,140]
建 物	2,922	3,091	169	2,998
構 築 物	374	404	30	390
機 械 及 び 装 置	7,874	8,125	251	7,803
車 輜 及 び 運 搬 具	58	54	4	56
工 具 器 具 及 び 備 品	121	138	17	125
土 地	7,424	7,424	-	7,424
建 設 仮 勘 定	377	169	208	341
無形固定資産	[26]	[42]	[16]	[33]
特 許 権	5	9	4	7
諸 施 設 利 用 権	7	8	1	7
ソ フ ト ウ エ ア	13	25	12	18
投資その他の資産	[5,079]	[4,838]	[241]	[4,203]
投 資 有 価 証 券	1,874	1,737	137	1,397
子 会 社 株 式	1,689	1,689	-	1,689
出 資 金	61	62	1	62
長 期 貸 付 金	1,155	951	204	756
長 期 前 払 費 用	13	21	8	17
そ の 他	339	564	225	334
貸 倒 引 当 金	55	189	134	54
3. 繰延資産	-	4	4	-
新 株 発 行 費	-	4	4	-
資 産 合 計	40,259	40,066	193	39,437

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (15.9.30 現在)	前年中間期(B) (14.9.30 現在)	増 減 (A) - (B)	前 期 (15.3.31 現在)
(負債の部)	(20,943)	(21,235)	(292)	(20,697)
1. 流動負債	14,319	13,989	330	13,782
支 払 手 形	3,053	2,615	438	2,791
買 掛 金	1,939	1,710	229	2,042
短期借入金	7,030	7,995	965	7,030
長期借入金 (1年以内返済)	1,215	789	426	755
未 払 金	282	249	33	247
未 払 費 用	555	514	41	663
未 払 法 人 税 等	4	4	0	9
未 払 消 費 税 等	73	41	32	56
預 り 金	20	17	3	21
賞 与 引 当 金	144	51	93	163
そ の 他	0	0	0	-
2. 固定負債	6,624	7,245	621	6,914
長期借入金	765	1,487	722	1,130
長期未払金	147	236	89	192
繰延税金負債	101	-	101	-
土地再評価に係る 繰延税金負債	609	630	21	609
退職給付引当金	4,476	4,381	95	4,461
役員退職慰労引当金	93	80	13	92
長期預り金	428	429	1	428
(資本の部)	(19,315)	(18,831)	(484)	(18,739)
資 本 金	15,669	15,669	-	15,669
資本剰余金	1,728	1,728	-	1,728
資本準備金	1,728	1,728	-	1,728
利益剰余金	832	579	253	631
中間(当期)未処分利益	832	579	253	631
土地再評価差額金	932	911	21	932
その他有価証券 評価差額金	155	57	212	220
自 己 株 式	3	0	3	2
負債・資本合計	40,259	40,066	193	39,437

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期 (A) (平成 15.4.1~ 平成 15.9.30)	前年中間期(B) (平成 14.4.1~ 平成 14.9.30)	(A) - (B)	前 期 (平成 14.4.1~ 平成 15.3.31)
經常損益の部	営業損益の部				
	売上高	11,188	9,421	1,767	20,015
	営業費用	10,894	9,230	1,664	19,560
	売上原価	10,098	8,452	1,646	18,003
	販売費及び一般管理費	796	777	19	1,557
	営業利益	293	191	102	455
	営業外損益の部				
	営業外収益	476	354	122	644
	受取利息及び配当金	228	32	196	47
	賃 貸 料	176	175	1	349
	その他の収益	71	146	75	247
	営業外費用	429	416	13	894
	支払利息	86	100	14	202
	その他の費用	343	316	27	692
經常利益	341	129	212	204	
特別損益の部	特別利益		115	115	622
	軸受鋼加工業務一部移管収益				400
	投資有価証券売却益		115	115	222
	特別損失	210	210		735
	棚卸資産廃却損				21
	投資有価証券評価損				65
	鍛造設備臨時償却費				137
	退職給付債務変更時差異償却額	210	210		420
ゴルフ会員権評価損				90	
税引前中間(当期)純利益	131	34	97	91	
法人税、住民税及び事業税	69	4	73	9	
中間(当期)純利益	201	29	172	81	
前期繰越利益	631	549	82	549	
中間(当期)未処分利益	832	579	253	631	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 …… 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品 …… 定率法

機械及び装置 …… 定額法

(2) 無形固定資産

定額法(なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 税効果会計

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

中間財務諸表の注記事項

(貸借対照表)

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,444 百万円	37,140 百万円	37,775 百万円
2. 受取手形割引高	299 百万円	699 百万円	399 百万円
3. 担保資産	17,481 百万円	17,755 百万円	17,378 百万円
4. 保証債務	567 百万円	827 百万円	696 百万円
5. 自己株式の数	53,063 株	15,890 株	46,143 株
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株	146,876 千株

リース取引関係

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(当 中 間 期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	431	30	6	469
減価償却累計額 相 当 額	301	21	2	324
中間期末残高 相 当 額	130	9	4	144

(前年中間期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	654	171	71	897
減価償却累計額 相 当 額	463	137	57	657
中間期末残高 相 当 額	191	34	14	240

(前 期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	487	126	58	672
減価償却累計額 相 当 額	340	107	30	478
期末残高相当額	146	19	28	194

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及び期末残高相当額			
1 年 以 内	61 百万円	114 百万円	84 百万円
1 年 超	83 百万円	125 百万円	110 百万円
合 計	144 百万円	240 百万円	194 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	50 百万円	81 百万円	150 百万円
(減 価 償 却 費) (相 当 額)			

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額、期末残高相当額は、中間財務諸表規則、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。